

[6] エジプト

1. ODAの概略

我が国は、エジプトに対し、1973年から無償資金協力を実施してきているほか、1974年以降、1991年5月に債務救済が行われるまで毎年円借款を供与してきた。その後、エジプトの経済改革の進展を受け、2001年に円借款供与を10年ぶりに再開している。また、技術協力では、エジプト関係各省の企画部局等中枢に政策アドバイザーを派遣し、政策の企画・立案に協力しているほか、開発計画調査型技術協力（旧開発調査）によって、運輸交通、公益事業、通信、社会基盤、農業開発、鉱工業・産業基盤、エネルギーなどの幅広い分野におけるマスタープラン作り、プロジェクトの実現可能性の検証に大きく貢献してきた。

エジプトは、中東地域の安定化およびアフリカ諸国の開発に積極的に関与してきていることから、我が国は、エジプト政府による南南協力を支援している。かつて、技術協力プロジェクトで支援したカイロ大学看護学部、貿易研修センターが実施主体として、プロジェクトから得られた知見や技術を活かして、第三国の発展途上国を対象とした研修を実施するまでに成長している。

2. 意義

(1) エジプトは、中東、アフリカおよび欧州をつなぐ地政学的な要衝に位置し、中東和平プロセスを始め、地域の平和と安定の達成に向け重要な役割を果たしている。エジプトが抱える開発課題への取組を支援することによって同国の安定化に貢献することは、中東地域の安定化にもつながるものである。特に、2011年以降、アラブ諸国の多くで生じている民主制を求める変革を支援することの重要性は、G8等の国際社会からも強く認識されている。エジプトはアラブの大国であり、アフリカ大陸でも大きな影響力を有することから、社会開発等の支援により、移行期にある同国の不安定化を防ぐことは、他の中東・北アフリカ諸国や、サブサハラ・アフリカ諸国への影響の観点からも重要である。

(2) エジプトは、3分の2が30歳未満という若い人口を抱える若い市場であることに加え、天然ガス等の資源も有しており、BRICsに次ぐ有望な経済成長のポテンシャルを有するNEXT11の一つに数えられている。2011年の政変以降、政治的な不安定が続いており、経済は低迷しているが、潜在性は高く、同国との関係を緊密化させることにより、日本企業のビジネスチャンスが広がることも期待されている。

3. 基本方針

今後、エジプト政府が国家運営の方針を決定していくのに合わせ、同国政府と協議しつつ、我が国としての支援の方針を決定する必要がある。

4. 重点分野

対エジプト国別援助計画（2008年6月策定：現在改訂作業中）では、「競争力のある安定した経済社会への移行」を支援するため、以下の分野を重点分野としている。

- (1) 持続的成長と雇用創出の実現（投資・ビジネス環境の改善、輸出振興・産業育成、環境対策）
- (2) 貧困削減と生活水準の向上（公共サービスの拡充・改善、農業・農村開発、社会福祉の向上）
- (3) 地域安定化の促進（中東の平和と開発のための支援、サブサハラ・アフリカ諸国の開発支援）

また、2011年の政変後のエジプト情勢を受けて、安定的な民主化体制への移行に向けた自助努力を支援するため、公正な政治・行政運営の実現に向けた支援を行う。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

エジプトでは、各国大使館・援助機関、国際機関との間で「援助国支援グループ（DPG : Development Partners Group）会合」が月一回の割合で開催されており、我が国も参加している。

6. 2012年度実施分の特徴

エジプトに対しては、各重点分野を中心に、技術協力、無償資金協力、円借款や各事業を適切に組み合わせ、効果的な協力を実施しており、大エジプト博物館建設に係る円借款供与と同博物館の保存修復センターに対する技術協力の組合せや同博物館をルート上を含むカイロ地下鉄四号線の円借款供与は、その好事例となっている。2012年12月には、エジプト政府とJICAとの共催で「一村一品運動」セミナーを開催し、大分県一村一品運動推進協会副理事による講演等が行われた。また、2011年の政変後の安定的移行および諸改革の実現に向けた自助努力を支援するため、2011年から引き続き計画・国際協力省に専門家を派遣し、開発計画の策定を支援したほか、民主化移行支援として、2011年に製作費用支援した選挙ブースが2012年6月に実施された大統領選挙でも活用された。科学技術協力にも積極的に取り組んでおり、政策アドバイザーを派遣して科学技術分

エジプト

野全般に対する助言等を行うとともに高等教育支援および農業研究協力を実施している。さらに、アフリカおよび中東向け南南協力を推進し、サブサハラ・アフリカ諸国および中東への開発支援を実施している。

7. その他留意点・備考点

政変やら事実上のクーデターやら治安やら、当面の方針やら、色々大事なことを書き込むこと。

表-1 主要経済指標等

| 指 標 | | 2011 年 | 1990 年 |
|----------------------|---------------------------------------|-------------------------------|-----------|
| 人 口 | (百万人) | 79.39 | 56.34 |
| 出生時の平均余命 | (年) | 70.68 | 64.55 |
| G N I | 総 額 (百万ドル) | 232,592.66 | 42,025.30 |
| | 一人あたり (ドル) | 2,760 | 750 |
| 経済成長率 | (%) | 1.8 | 5.7 |
| 経常収支 | (百万ドル) | -5,483.90 | - |
| 失 業 率 | (%) | - | - |
| 対外債務残高 | (百万ドル) | 35,000.69 | 32,963.33 |
| 貿 易 額 ^{注1)} | 輸 出 (百万ドル) | 47,053.00 | - |
| | 輸 入 (百万ドル) | 61,381.10 | - |
| | 貿易収支 (百万ドル) | -14,328.10 | - |
| 政府予算規模(歳入) | (百万エジプト・ポンド) | 300,692.40 | 22,079.00 |
| 財政収支 | (百万エジプト・ポンド) | -138,240.60 | -1,875.00 |
| 財政収支 | (対GDP比, %) | -10.1 | -2.0 |
| 債務 | (対GNI比, %) | 13.3 | - |
| 債務残高 | (対輸出比, %) | 58.4 | - |
| 債務返済比率 (DSR) | (対GNI比, %) | 1.5 | 7.3 |
| 教育への公的支出割合 | (対GDP比, %) | - | - |
| 保健医療への公的支出割合 | (対GDP比, %) | 2.0 | - |
| 軍事支出割合 | (対GDP比, %) | 1.9 | 4.7 |
| 援助受取総額 | (支出純額百万ドル) | 412.20 | 6,065.20 |
| 面 積 | (1000km ²) ^{注2)} | 1,001.45 | |
| 分 類 | D A C | 低中所得国 | |
| | 世界銀行 | iii/低中所得国 | |
| 貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況 | | - | |
| その他の重要な開発計画等 | | 社会経済開発長期ビジョン (2022) 、第6次5か年計画 | |

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

| 指 標 | | 2012 年 | 1990 年 |
|---------------|------------|------------|------------|
| 貿易額 | 対日輸出 (百万円) | 97,277.50 | 16,714.34 |
| | 対日輸入 (百万円) | 139,933.14 | 75,999.46 |
| | 対日収支 (百万円) | -42,655.65 | -59,285.13 |
| 我が国による直接投資 | (百万ドル) | 60.28 | - |
| 進出日本企業数 | | 13 | 4 |
| エジプトに在留する日本人数 | (人) | 1,113 | 925 |
| 日本に在留するエジプト人数 | (人) | 1,560 | 368 |

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

表-3 主要開発指数

| 開 発 指 標 | | 最新年 | 1990年 | |
|--------------------------|----------------------------|-------------|-------------|------|
| 極度の貧困の削減と飢饉の撲滅 | 1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%) | 1.7(2008年) | — | |
| | 1日2ドル未満で生活する人口割合 (%) | 15.4(2008年) | — | |
| | 下位20%の人口の所得又は消費割合 (%) | 9.2(2008年) | — | |
| | 5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%) | 6.8(2008年) | — | |
| 初等教育の完全普及の達成 | 成人(15歳以上)識字率 (%) | 72.0(2010年) | — | |
| | 初等教育純就学率 (%) | 95.6(2011年) | — | |
| ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上 | 女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%) | 94.3(2011年) | 83.6 | |
| | 女性識字率(15~24歳) (%) | 84.3(2010年) | — | |
| | 男性識字率(15~24歳) (%) | 90.6(2010年) | — | |
| 乳幼児死亡率の削減 | 乳児死亡数(出生1000件あたり) (人) | 17.9(2012年) | 62.7 | |
| | 5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人) | 21.0(2012年) | 85.5 | |
| 妊産婦の健康の改善 | 妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人) | 66(2010年) | 230 | |
| HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止 | 成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%) | 0.1(2011年) | 0.1 | |
| | 結核患者数(10万人あたり) (人) | 17(2011年) | 34 | |
| | マラリア患者報告件数(推定数含む) (件) | — | — | |
| 環境の持続可能性の確保 | 改善されたサービスを利用できる人口割合 | 水 (%) | 99.3(2011年) | 92.9 |
| | | 衛生設備 (%) | 95.0(2011年) | 71.7 |
| 開発のためのグローバルパートナーシップの推進 | 商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%) | 7.4(2010年) | 28.6 | |

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)
 出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-4 我が国の対エジプト援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

| 年度 | 円 借 款 | 無償資金協力 | 技 術 協 力 |
|--------|----------|----------|--------------|
| 2008年度 | 239.68 | 27.10 | 16.52(13.77) |
| 2009年度 | 388.64 | 22.74 | 26.98(24.68) |
| 2010年度 | — | 4.13 | 28.46(24.85) |
| 2011年度 | 327.17 | 10.94 | 36.51(35.42) |
| 2012年度 | — | 0.18 | 31.56 |
| 累 計 | 6,108.36 | 1,512.92 | 689.16 |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

エジプト

表-5 我が国の対エジプト援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年 | 政府貸付等 | 無償資金協力 | 技術協力 | 合計 |
|-------|----------|-----------------|--------|----------|
| 2008年 | -38.32 | 33.22 | 16.73 | 11.64 |
| 2009年 | -65.11 | 23.55 | 22.75 | -18.81 |
| 2010年 | -73.07 | 20.75 | 34.59 | -17.74 |
| 2011年 | -126.30 | 0.14 | 34.88 | -91.29 |
| 2012年 | -92.58 | 13.58 | 58.67 | -20.33 |
| 累計 | 1,403.56 | 1,378.80 (1.86) | 671.87 | 3,454.22 |

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、エジプト側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対エジプト経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | うち日本 | 合計 |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|--------|
| 2007年 | 米国 462.41 | ドイツ 153.91 | フランス 77.13 | デンマーク 30.33 | オーストリア 26.15 | -27.04 | 793.00 |
| 2008年 | 米国 470.78 | ドイツ 170.27 | フランス 141.99 | デンマーク 47.42 | オーストリア 28.02 | 11.64 | 967.53 |
| 2009年 | 米国 185.07 | ドイツ 138.84 | フランス 111.55 | 英国 35.64 | スペイン 20.60 | -18.81 | 580.20 |
| 2010年 | フランス 140.13 | ドイツ 104.49 | 米国 52.66 | デンマーク 18.45 | オランダ 10.96 | -17.74 | 366.30 |
| 2011年 | ドイツ 164.33 | フランス 115.84 | 英国 17.42 | スペイン 16.25 | カナダ 15.17 | -91.29 | 229.96 |

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対エジプト経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | その他 | 合計 |
|-------|------------------------|-------------------------|-------------------------|------------|-------------|--------|--------|
| 2007年 | EU Institutions 220.66 | OFID 16.35 | GEF 10.52 | IFAD 5.51 | UNICEF 3.21 | -18.02 | 238.23 |
| 2008年 | EU Institutions 203.63 | GEF 54.48 | Arab Fund (AFESD) 47.64 | OFID 11.51 | AfDF 11.45 | -11.04 | 317.67 |
| 2009年 | EU Institutions 204.68 | Arab Fund (AFESD) 74.82 | GEF 26.51 | OFID 26.12 | GFATM 4.13 | -40.02 | 296.24 |
| 2010年 | EU Institutions 136.86 | Arab Fund (AFESD) 33.21 | OFID 14.76 | UNHCR 5.98 | UNICEF 3.84 | -47.13 | 147.52 |
| 2011年 | EU Institutions 67.56 | Arab Fund (AFESD) 39.77 | UNHCR 9.23 | OFID 4.09 | UNICEF 3.72 | -52.45 | 71.92 |

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

| 年度 | 円借 款 | 無 償 資 金 協 力 | 技 術 協 力 |
|-------------|---|--|---|
| 2008年度 | 239.68億円 （37.60） コライマツ太陽熱・ガス統合発電計画（II） （94.40） 上エジプト給電指令所修繕計画（107.68） | 27.10億円 エルマハラエルコブラ浄水場施設改善 計画（11.28） ダマンフル農業機械化センター近代化 計画（5.59） バハルヨセフ灌漑水路ダハブ堰改修 計画（4.69） 貧困農民支援（4.70） 草の根文化無償（1件）（0.10） 草の根・人間の安全保障無償（8件）（0.74） | 16.52億円（13.77億円） 1,393人（1,336人） 106人（91人） 59人（59人） 42.29百万円（42.29百万円） 320人 （協力隊派遣）（12人） （その他ボランティア）（9人） |
| 2009年度 | 388.64億円 （388.64） ガルフ・エル・ゼイト風力発電計画 | 22.74億円 バハルヨセフ灌漑水路ダハブ堰改修 計画（12.77） 太陽光を活用したクリーンエネルギー 導入計画（9.70） 草の根・人間の安全保障無償（6件）（0.27） | 26.98億円（24.68億円） 141人（122人） 133人（124人） 155人（155人） 223.55百万円（223.55百万円） 329人 （協力隊派遣）（22人） （その他ボランティア）（2人） |
| 2010年度 | なし | 4.13億円 バハルヨセフ灌漑水路ダハブ堰改修 計画（国債3/3）（3.95） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.18） | 28.46億円（24.85億円） 165人（128人） 171人（154人） 226人（226人） 197.84百万円（197.84百万円） 629人 （協力隊派遣）（12人） （その他ボランティア）（2人） |
| 2011年度 | 327.17億円 （327.17） カイロ地下鉄四号線第一期整備計画 | 10.94億円 ノン・プロジェクト無償（2件）（10.00） 草の根・人間の安全保障無償（11件）（0.84） 草の根文化無償（1件）（0.10） | 36.51億円（35.42億円） 202人（185人） 235人（229人） 199人（199人） 889.03（889.03百万円） （協力隊派遣）（18人） （その他ボランティア）（3人） |
| 2012年度 | なし | 0.18億円 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.18） | 31.56億円 154人 209人 320人 384.01百万円 協力隊派遣 10人 |
| 2012年度までの累計 | 6,108.36億円 | 1,512.92億円 | 689.16億円 10,234人 2,521人 4,791人 8,474.75百万円 221人 34人 |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

エジプト

表-9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

| 案 件 名 | 協 力 期 間 |
|-------------------------------------|-------------|
| イラク向け医療第三国研修プロジェクト | 06. 4～08. 3 |
| 砂漠開拓地（ムバラクスキーム）農民農業生産技術向上プロジェクト | 06. 6～09. 3 |
| 輸出振興センタープロジェクト | 06. 7～09. 7 |
| 結核対策従事者人材育成プロジェクト | 06.10～09. 3 |
| 上エジプト地域看護管理研修プロジェクト | 06.10～09. 3 |
| スーダン向け第三国研修「保健医療サービスの総合的品質管理」プロジェクト | 06.10～09. 3 |
| 輸出振興センター（EEPC）プロジェクト | 06.11～10.11 |
| 地域開発活動としての障害者支援プロジェクト | 06.11～09.11 |
| シャルキーヤ県上下水道公社運営維持管理能力向上計画プロジェクト | 06.11～09.10 |
| 生産性向上（国別研修）2 | 07. 1～07. 3 |
| パレスチナ向け医療研修プロジェクト | 07. 5～10. 3 |
| アフリカ向け第三国研修「温水域における水産一般」プロジェクトフェーズ2 | 07. 6～10. 3 |
| アフリカ向け第三国研修「精米処理技術」プロジェクト | 07. 9～10. 3 |
| アフリカ向け第三国研修「農産品加工」プロジェクト | 07.10～10. 3 |
| 生産性・品質向上センタープロジェクト | 07.10～11. 4 |
| アフリカ向け第三国研修「灌漑と排水」プロジェクトフェーズ2 | 07.10～10. 3 |
| アフリカ向け第三国研修「女性の健康管理」プロジェクト | 07.10～10. 3 |
| イエメン向け女性の健康プロジェクト | 08. 5～11. 3 |
| アフリカ向け第三国研修「結核エイズマネジメント能力強化」プロジェクト | 08. 5～11. 3 |
| 大エジプト博物館保存修復センタープロジェクト | 08. 6～16. 3 |
| 水管理改善プロジェクトフェーズ2 | 08. 6～12. 4 |
| イエメン向け水資源管理プロジェクト | 08. 7～11. 3 |
| 中東諸国向け結核対策プロジェクト | 08.10～11. 3 |
| エジプト日本科学技術大学プロジェクト | 08.10～13.10 |
| 上エジプト学校保健サービス促進プロジェクト | 08.11～12.11 |
| カイロ地下鉄4号線整備事業防災研修 | 11. 3～11.12 |
| ナイルデルタ地域上下水道公社運営維持管理能力向上プロジェクト | 11. 4～14. 3 |
| ハイリスク家庭と子どもへの支援ネットワーク（ヘルプライン事業強化） | 11. 4～13. 3 |
| 中東向け第三国研修「院内感染対策」プロジェクト | 11. 5～14. 3 |
| スエズ運河戦略強化プロジェクト | 12. 3～14. 2 |
| 橋梁維持管理能力向上プロジェクト | 12. 3～15. 3 |
| 水管理移管強化プロジェクト | 12.11～15.11 |

出典) JICA

表-10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

| 案 件 名 | 協 力 期 間 |
|-----------------------------|-------------|
| 東地中海地域海陸一貫物流システム調査 | 06.10～08. 5 |
| 大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査 | 07. 2～08. 9 |
| カイロ都市有料高速道路優先整備区間 F/S 調査 | 07. 8～09. 3 |
| 全国総合運輸計画策定調査 | 09.10～12. 3 |
| 農産物流通改善を通じた上エジプト農村振興プロジェクト | 10. 3～12. 8 |
| 中央デルタ灌漑のための排水水質管理・再利用プロジェクト | 12. 2～15. 1 |

出典) JICA

表-11 2012年度実施協力準備調査案件

| 案 件 名 | 協 力 期 間 |
|------------------------|-------------|
| ナイル渓谷西側地域風力発電所建設事業準備調査 | 10. 6～14. 3 |
| 太陽光発電事業準備調査 | 12. 5～12.12 |

出典) JICA

表-12 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

| 案 件 名 |
|-------------------------------|
| ドミエッタ県障害者リハビリテーション・自立支援施設建設計画 |
| カリユビヤ県カファルシュクル母子診療所整備計画 |
| オールドカイロ地区ストリートチルドレン保護施設開設計画 |

主なプロジェクト所在図

エジプト

